⑹　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。
⑺　ISO/IEC 27001：2022、JIS Q 27001：2023若しくはJIS Q 27001：2025に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑼　令和３年度以降において、本業務における運用支援対象である次期ＵＲ－ＮＥＴと同種のシステムであり、かつ、利用者が3,000名以上のシステムについて１年以上継続して運用支援及びヘルプデスク業務を行った実績を１件以上有していること。
⑽　本業務の履行に関し、次の要件をすべて満たす総括責任者を１名配置することを証明した者であること。
・情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
・ユーザ規模が1,000人以上の情報システムの運用支援業務において、６か月以上継続した総括責任者としての経験を有すること。
・情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ又はＰＭＰの資格を有すること。
⑾　本業務の履行に関し、次の要件をすべて満たす運用支援等業務責任者を少なくとも１名以上配置することを証明した者であること。
・情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
・ユーザ規模が1,000人以上の情報システムの運用支援業務において、６か月以上継続した運用支援等業務責任者としての経験を有すること。
・基本情報技術者試験又は応用情報技術者試験の資格を有すること。
⑿　本業務の履行に関し、次の要件をすべて満たす運用支援業務従事者を少なくとも１名以上配置することを証明した者であること。
・情報処理業務の経験年数を１年以上有すること。
・ユーザ規模が1,000人以上の情報システムの運用支援業務において、６か月以上継続した運用支援業務従事者としての経験を有すること。

３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から下記⑷の受領期限までの間において、電子データにて交付する。交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項（zipファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等）有無」を連絡すること。メールアドレス：X10026@ur-net.go.jp
⑶　入札前説明会の日時及び場所　令和８年９月８日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　申請書の受領期限　令和８年９月15日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　入札書等の受領期限　令和８年11月６日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年11月27日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、総合評価のための書類と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Tahara, Director General, General Affairs Department, Urban Renaissance Agency (UR)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation Support and Related Services for UR-NET in FY2026, 1 set
⑷　Contract period : From the day following the contract execution date through February 28, 2032
⑸　Service performance period : From March 1, 2027 through February 28, 2032
⑹　Fulfillment place : As specified in the tender documentation
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures :
①　An individual company or a joint venture satisfying the requirements specified in the tender documentation.
②　A person who has been recognized as qualified for the category of “Service Provision” in the qualification examination for procurement contracts of the Urban Renaissance Agency (Eastern Japan District) for FY2025 and FY2026 by the time of bid opening.
③　A person who satisfies all requirements specified in the tender documentation, including technical capability, information security certification, and experience in operation support services for large-scale information systems.
④　A person who is not under suspension of nomination by UR during the period from the deadline for submission of application documents to the time of bid opening.
⑻　Time-limit for submission of application forms and relevant documents : 5 : 00 p.m., September 15, 2026
⑼　Time-limit for submission of tenders : 5 : 00 p.m., November 6, 2026
⑽　Contact point for the notice : System Engineering Promotion Division, Digital Promotion Department, Urban Renaissance Agency, Headquarters, Yokohama Island Tower, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa 231―8315, Japan TEL +81―45―650―0046

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第 42 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　大規模言語モデルを使ったゲノムコホート利活用システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　東北大学東北メディカル・メガバンク機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。